

平成 31 年度 施策評価

(評価対象：平成 30 年度)

令和 2 年 3 月

北上市議会

基本施策 1－4 共に支えあう地域福祉の推進

地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	1
地域福祉を担う人材の育成	3

基本施策 4－3 安全・安心な地域社会の構築

総合的な防災対策の推進	4
消防力の充実	6
交通安全対策の推進	7
防犯対策の推進	8

基本施策 5－5 総合的・計画的な土地利用

質的向上を目指した土地利用の推進	9
------------------	---

施策の評価：4段階評価

「順調」 「概ね順調」 「やや遅れている」 「遅れている」

各事業の方向性：4段階評価

「継続」 「拡充」 「縮小」 「廃止・休止」

施策 1-4-1 『地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり』

【成果の定義】

誰もが安心して生活できるよう地域での福祉サービスの提供ができています。

評価：やや遅れている

協働の精神やボランティア精神はまちづくりには必要だが、個人の善意や地域の力を頼りにした民生委員の仕組みは、ニーズの多様化や高齢化が進む現状に対応しきれていない。社会的に弱い立場の人を、誰が、どのように支えていくかをより明確にし、施策、事業に取り組む必要がある。また、個人や地域に支援の担い手をお願いする以上は、その活動に見合った報酬や活動費を支給すべきである。

民生委員の職務が高度化、多様化し、負担感が増してきており、成り手不足の要因となっている。例えば「赤ちゃん訪問」を民生委員ではなく地域担当の保健師が対応するようにするなど、負担軽減を図るための役割の見直しや、活動マニュアルを作成し業務の不安解消に努めるといった具体策が求められる。

避難行動要支援者への対応については、災害時の地域支援体制の充実と民生委員の負担軽減を両立させるとともに、導入したシステムを活用し定期的な名簿の更新に取り組む必要がある。

当局の評価 平成30年度：やや遅れている 平成29年度：やや遅れている

<各事業の評価>

事業名	方向性	委員の評価
障がい者福祉展開 催事業	拡充	関係団体等の日ごろの活動成果を一般市民に発表する唯一の場であり、周知方法を工夫しながら継続した開催が必要である。 他の催事との抱き合わせを取り止め、福祉センターに会場を移行しての開催は市民への理解を深め共有する点では良かったが、一定の関係者の来場に限定され、なかなか多くの市民と交流出来ない課題もある。 子育て世代から高齢者までを対象とした幅広い取り組みにする必要があるため、催しの名称を親しみやすいものに変更したり、隔年でも大型ショッピングセンター（イオンやさくら野）などの来客が多い場所での開催としたりすることも考えられる。
北上市民生児童委員協議会運営費補助金	拡充	民生委員の扱う範囲が広がっている中、委員の負担軽減やサポート体制の拡充、活動費の増額が必要である。 赤ちゃんから高齢者までとなると範囲が広すぎて、目に付きやすく相談されやすい高齢者への対応に追われるという声が多く聞かれる。民生委員と児童委員は法的には分けることはできないが、将来的に子どもと大人の担当をすみ分けをするなど、委員の個人負担を軽減する検討が必要である。
遺族会運営費補助金	継続	引き続き戦没者慰霊事業や遺族援護事業への支援は必要であるが、各遺族の状況も把握しておく必要があるのでは。（祭祀者の承継状況など）
北上市地域福祉計画策定事業	継続	幅広く意見を募るため、当事者の声を最大限反映させる仕組みが必要である。隔年おきの計画策定である為、計画策定後は実施状況を確認し検証することに主眼を置くべき。
災害援護資金貸付金	継続	さらなる災害時への対応に向け、実際に貸付を受けている方々の意見を聴取する必要がある。

災害援護資金等貸付金利子補給補助金	継続	継続して取り組む必要はあるが、問題・課題として認識されている煩雑な手続きの解消に努め、利用者の負担を軽減する必要がある。
震災避難者支援事業	継続	事業の見直し方策にあるとおり、災害公営住宅入居前後のコミュニティ形成に向けた支援が必要である。具体的な支援策の検討が求められる。
避難行動要支援者名簿作成システム導入事業	完了	完了した事業だが、このシステムの有効活用が重要であり、運用マニュアルの策定など、十分な活用体制づくりが求められる。
北上市社会福祉協議会運営費補助金	継続	専門職の配置はなくとも職員は経験を積み、スキルが向上しているとのことであったが、高齢化による相談件数の増加が見込まれることや相談が複雑化する傾向であることから、専門性の高い職員を配置して体制を充実させる必要がある。
北上市総合福祉センター運営費補助金	継続	多くの人に利用されている状況であり、市民に必要とされている。さらに利便性を向上させるため、車を利用できない障がい者や市民が、わざわざ出向かなくても施設の利用予約できるシステム（ネット等）の導入が必要である。
ふれあいのまちづくり事業費補助金	継続	取り組みとしてはよいと思うが、買い物補助など、高齢者、障がい者のニーズに合った活動も必要である。 問題点・課題等として訪問理美容事業の利用実績が少ないことについて触れているが、他の事業の問題点についても洗い出しが必要である。
地域福祉支援センター運営事業	継続	地域福祉活動、ふれあいデイサービス等の実施はよいが、それらの地域行事等への参加者が増えるように、企画運営を工夫する必要がある。
長寿者祝福事業	継続	市長による表敬訪問は対象者からも喜ばれており、取り組みとしてよいと思うが、毛布と羽毛布団という記念品の選定が果たして本人に適しているか、検証する必要がある。
敬老会主催団体交付金	継続	主催者団体ごとに負担額に差があり、参加率が3割という状況であることから、今後どのような方向で敬老会を実施するか、長寿を祝うかといったことについて議論する必要がある。
北上市高齢者見守り安心ネットワーク事業	継続	安心して生活できる地域社会の形成に資しており取り組みとしては良いが、協力事業所へのメリットとなる仕組みや、住民に対して協力事業所であることをアピールする方法を考えるべき。（協力事業所であることがわかりやすい幟やステッカーを製作・配布する。その事業所が、社会貢献活動に取り組んでいることのアピールにもなる）

施策 1-4-2 『地域福祉を担う人材の育成』

【成果の定義】

ボランティア活動が充実し、地域住民や NPO、社会福祉協議会等の関係団体との連携が図られ、地域の支えあいの体制が確立され、だれもが住み慣れた地域で安心して生活できる地域社会となっている。

評価：やや遅れている

ボランティアの登録者数のみが評価指標となっているが、需要への対応が可能な人数として十分か評価できるものではなく、現実には成果の定義にあるような「だれもが住み慣れた地域で安心して生活できる地域社会」とは未だなっていない。人口減少地域では担い手が不足し、人口増加地域では地域のつながりが益々希薄になっているが、具体的な対策が確立されていない。

多様化する支援ニーズに対応できる人材の不足や、地域によって支え合い体制に開きがあるといった課題に対応するため、地域と社会協議会等の関係団体等の連携強化や、介護ボランティアポイント制度導入といった仕組みづくりを進め、ボランティア体制を強化する必要がある。特に、免許を返納する高齢者の増加が見込まれることから、交通弱者、買い物弱者に対応できる福祉ボランティアの充実が必要である。

当局の評価 平成 30 年度：概ね順調 平成 29 年度：概ね順調

<各事業の評価>

事業名	方向性	委員の評価
介護人材養成事業 費補助金	継続	当局も課題として認識しているとおり、周知が十分ではない。周知を十分に実施するほか、周知先も工夫する必要がある。また、ニーズ把握のため、学生との意見交換をもっとするべきである。
ボランティア活動 事業費補助金	継続	ボランティア登録者数は目標を達成しているが、実施したボランティア活動がニーズに合っていたかを検証し、どのようなボランティア活動が求められているのかといったことを把握した上で、ニーズに合ったボランティア活動を実施すべきである。

施策 4-3-1 『総合的な防災対策の推進』

【成果の定義】

大規模災害発生時の被害を最小限に抑えようとする、市民や地域の自助・共助の意識が高いこと。
また、危険区域や避難場所・避難ルートが市民に浸透していること。

評価：やや遅れている

評価指標の設定や市の成果達成状況の分析や課題等の把握は適切と考える。

ただし、自主防災組織の活動を自主防災マイスターのみが主導するのではなく、防災士や自主防災組織、婦人消防協力隊等も含めた体制とすることを検討すべきではないか。また、自主防災マイスターが増えても防災組織の活動が活発化するかは疑問であり、SNSなどによる防災情報の提供や地区における防災研修会の実施などの啓蒙活動が必要ではないか。

さらに、自然災害が多発している現在において、現状の取組みでは目標達成は困難ではないか。担当部課における体制強化、自主防災組織等への財政支援が必要と考える。

当局の評価 平成30年度：やや遅れている 平成29年度：概ね順調

<各事業の評価>

事業名	方向性	委員の評価
婦人消防協力隊連絡協議会運営費補助金	継続	地域での関わりの希薄さなど、隊員確保の困難さが増しているが、「自主防災の視点からも必要な組織」と捉えているのであれば、意識啓発、地域での隊員確保に取り組む必要があり、市の体制強化・支援の強化が必要ではないか。 自主防災組織に女性の視点が重要視されるなか、将来的には婦人消防協力隊に求められる内容を見直すことも検討すべきではないか。
防災訓練事業	継続	防災対策のためには、関係する機関との連携が重要であり、医療機関との連携も検討すべきではないか。 また、参加人数のほかに、訓練内容の分析が必要と考えるほか、防災意識啓発のためには16地区持ち回りの訓練だけでなく、16地区ごとの訓練などに力を入れていく必要があるのではないか。
地域防災無線電波利用補助金	継続	今後も災害時に十分活用できるよう、市も維持管理について支援を行うほか、設備の更新時期には他地区同様市において設備設置を行うこと。
総合防災推進事業	継続	災害の規模も頻度も拡大傾向にあるので、土砂災害区域の指定時の県説明会だけでなく、各地区や自主防災組織に向けた市独自の研修会等の取組も必要ではないか。

<p>防災ハザードマップインターネット公開システム管理事業</p>	<p>継続</p>	<p>見直したハザードマップを全世帯配布するとのことであり、防災意識の状況につながると考えられるが、システムの認知度を上げるために、より具体的なPRの方法を考える必要があるのではないか。 また、ガイドラインに沿いながらも見やすさ、表記方法に工夫が必要と考える。</p>
<p>岩手県被災者台帳システム負担金</p>	<p>継続</p>	<p>「負担金のみを支出する状況」と後ろ向きな表現に見えるが、大規模災害時のための備えであり、「必要なもの」とのとらえ方が必要ではないか。</p>
<p>デジタル簡易無線機整備事業</p>	<p>完了</p>	<p>必要数を配備できたので事業は完了だが、継続的な防災対策のために、無線機のメンテナンス、機器更新が今後の課題として考えられるので、十分に対応して頂きたい。</p>
<p>婦人消防協力隊活動費所除菌</p>	<p>継続</p>	<p>新規に結成された団体への補助はもちろん必要だが、事業を継続していくためには、継続が難しい組織への対応も重要であることから、既に結成された団体への支援も検討すべきと考える。 また、地域でどのような活動をしているか十分に把握する必要があると考える。</p>
<p>自主防災マスター認定事業</p>	<p>継続</p>	<p>今後は、認定のみでなく防災マスターの活動状況の把握・分析も必要と考える。 また、自治会によっては役員の交代が頻繁な地区もあり、各地区1名の自主防災マスターではなく、複数人育成していく必要があるのではないかと考える。</p>

施策 4-3-3 『消防力の充実』

【成果の定義】

火災や大規模災害の発生に備えた十分な消防水利と消防団員の確保により、迅速な災害活動ができる状態。また、市民が心肺蘇生法など応急手当を習得し、救急隊との連携ができている状態。さらに常備消防が充実し、市民からの火災・救急の要請に対して今まで以上に迅速に対応できている状態。

評価：概ね順調

救急救命講習受講者数の目標数に「市民のうちの何%」などの根拠はあるのか。

消防団員の確保について、団員の処遇を見直す、活動がしやすい状況を作り出すなどの施策が必要ではないか。また、今後の人口減少を見据えると団員の確保だけでなく、定数の見直しや、少ない人員でも活動できる方法を考えた方が良いのではないか。

AEDが必要時に活用できるよう、新たに設置された公の施設への設置や施設閉館時でも利用できるような体制の構築の検討が必要と考える。

救命救急講習も、もっと多くの市民が受講できるよう目標設定することも検討すべきではないか。

「成果の定義」に『市民が心肺蘇生法など応急手当を習得』とあり、市民の意識向上につながることは理解できるが、“迅速に対応できる”ことを求めることには難があるのではないか。

当局の評価 平成30年度：やや遅れている 平成29年度：概ね順調

<各事業の評価>

事業名	方向性	委員の評価
消防団応援事業	継続	適切な事業ととらえているが、SNSでのPRなどの周知についてより一層の取り組みを期待する。なお、団員の利用状況の分析、より利用しやすい条件整備が必要と考える。
公共施設AED整備事業	拡充	AED配備を防災担当課一括管理年、リース契約としたことは評価できる。今後は新たに公の施設に位置付けられたような施設等にも設置を進めるほか、公共施設が閉まっている時でも活用できるよう、より一層の検討を求める。
全国消防操法大会出場支援事業	休止	今後も全国大会出場が決まった時には、今後も実施して頂きたい。

施策 4-3-4『交通安全対策の推進』

【成果の定義】

交通安全啓発や交通安全教育により、市民が交通安全に対する意識を高めることで、市民が交通事故の少ない安全なまちで安心して暮らしている状態。交通安全施設を整備し、道路交通の円滑化及び安全性の向上が図られている。

評価：概ね順調

危険箇所改修率は、市内全体の実態を網羅しているのか。地域や各団体から出されている危険箇所の改修要望の扱いがどうなっているのか不明である。

高齢者の生活も考えて、高齢者ドライバーへの自主返納の促進だけでなく、交通安全教室等の開催を高齢者も対象とするなど、高齢ドライバーの安全運転をサポートする体制についても検討するべきではないか。

飲酒運転検挙者が増加していることから、運転代行業者の確保などを市の施策として検討する余地はないか。

当局の評価 平成30年度：概ね順調 平成29年度：概ね順調

<各事業の評価>

事業名	方向性	委員の評価
岩手県安全運転管理者部会連合会会費	継続	公用車事故件数の増加が、達成状況の遅れという評価になるのか疑問である。駐車場内での事故が多いのは、運転技術の未熟さや駐車場設備の安全対策にも原因があることも考えられるので、交通安全意識啓発には十分努めて頂きたい。
北上地方交通安全協会事業主部会会費	継続	また、運転技術が未熟な職員には、公用車を運転させないなど、適性に依じた業務分担も必要ではないか。
交通指導員設置事業	継続	高齢者雇用の進展等により定数割れ(70人の定数に対して49人の交通指導員)の状況が続いているが、適切な定数の検討や処遇の見直しなどが必要ではないか。 また、事故件数だけでなく、違反件数等も考慮する必要があると考える。
交通安全関係負担金	継続	交通事故発生件数のみでなく、違反件数等も考慮する必要があるのではないか。
交通安全推進事業	継続	—
交通安全関係補助金	継続	交通安全母の会の組織実態が形骸化していると感じられる。組織のあり方について検討し、必要であれば継続的な活動が可能となるよう市の支援が必要ではないか。

施策 4-3-5 『防犯対策の推進』

【成果の定義】

市民の防犯意識の高揚と各種防犯活動の推進、少年非行に未然防止活動を展開し、犯罪や非行のない明るく安全な地域社会となる状態。犯罪が発生しにくい状態であり、市民が安全に安心して暮らしている。

評価：概ね順調

街路灯の設置に自治会ごとの差があるとの分析だが、設置状況の調査と設置していない自治会への支援等も考えるべきではないか。

少年相談等実施事業の周知や相談しやすい環境の整備が必要ではないか。

市民意識調査では「安全に安心して暮らせると思う市民の割合」が減少しているとのことだが、メディアの取り上げ方で変わるので考慮した方が良いのではないか。犯罪件数は順調に減少し、市民の安心も高まっていると考えている。

当局の評価 平成30年度：概ね順調 平成29年度：概ね順調

<各事業の評価>

事業名	方向性	委員の評価
地域安全活動等推進事業	継続	—
防犯運動関係補助金	継続	—
更生保護関係補助金	継続	—
いわて被害者支援センター賛助会費	継続	—
少年センター運営事業	継続	該当補導を警察官OBなどの専門性を持つ方に対応させたことは評価できる。メールやSNSの犯罪など新たな犯罪に向け、学校との連携など新たな対策が必要ではないか。
少年相談等実施事業	継続	虐待、引きこもり、不登校など少年にかかわる問題は増加傾向にあると考えられるので、メールやSNSなど相談しやすい環境づくりについて検討して頂きたい。

5-5-1 質的向上を目指した土地利用の推進

【成果の定義】

- ・市街地の無秩序な拡大を抑制し、自然と都市が調和したまちが形成される。
- ・都市地域と農村地域の機能分担や交流連携のもと、地域資源の活用により生活機能が維持・強化されている。

評価：概ね順調

- ・評価指標に用いている市民意識調査の「これからも北上市に住み続けたいか」といった文章表現については、「北上市はずっと住み続けたい魅力的なまちであるか」といったように、個人の事情に関わらず純粋にまちの住みやすさのみを問う表現に改める等、再考の必要がある。また、現状の指標評価に加え、荒廃農地面積の各年推移や都市計画用途地域内外の新築件数比等のデータを分析し、分析に裏付けされた課題の把握・施策方針の検討を行うべきである。
- ・施策のなかで、あじさい都市構想の一環としての地域拠点の形成に向けた具体的な取組が示されていない点が課題である。人口減少地域対策も含めて、早期に対処すべきである。

当局の評価 平成30年度：概ね順調 平成29年度：概ね順調

＜各事業の評価＞

事業名	方向性	委員会の評価
都市計画協会負担金	継続	必要な情報収集を行ってきたものと捉える。今後は協会からの情報のみならず、先進地や他自治体の事例等、多様な情報の収集に努められたい。
土地区画整理組合等事務	継続	照会・相談に対して適切に対応してきたものと思う。今後、市内の住宅需要の益々の増が予想されるなか、不公平や間違いがないよう手続きを行うことはもとより、相談者のニーズに着実に対応していくことが求められる。
都市計画変更調査事業	継続	ホームページ等で市民への説明も丁寧に果たされており評価できる。北上工業団地の整備拡張エリアについては、用地交渉の状況はもとより半導体関連産業の今後の動向等も視野に入れて、事前調査・情報収集に努められたい。
あじさい都市きたかみ都市拠点形成事業	継続	誘導区域や区域設定についての計画変更については、今以上に地域への丁寧な説明と合意形成が求められる時代になっていくと思われることから、これを着実に実施されたい。また、あじさい都市構想の一環としての地域拠点形成・人口減少地域対策を目的とする具体施策等の検討に努められたい。
都市再生整備計画策定事業	継続	本事業の目的は有益な都市再生整備計画の策定にあり、社会資本整備総合交付金の活用のみを最終的な目的とせず事業を実施されたい。新北上済生会病院等の新規施設の立地にあたっては、アクセス道路や交通網の着実な整備が求められているところであり、今後の計画の内容変更の際に担当課と課題を共有のうえ対応されたい。
農業振興地域の整備及び変更等に関する事務	継続	審査については引き続き適切な事務を実施されたい。今後は農振解除・農地転用等の案件が増え、事務のニーズが高まることが予想されるため、細心の注意を払ってこれらに対応していく必要がある。